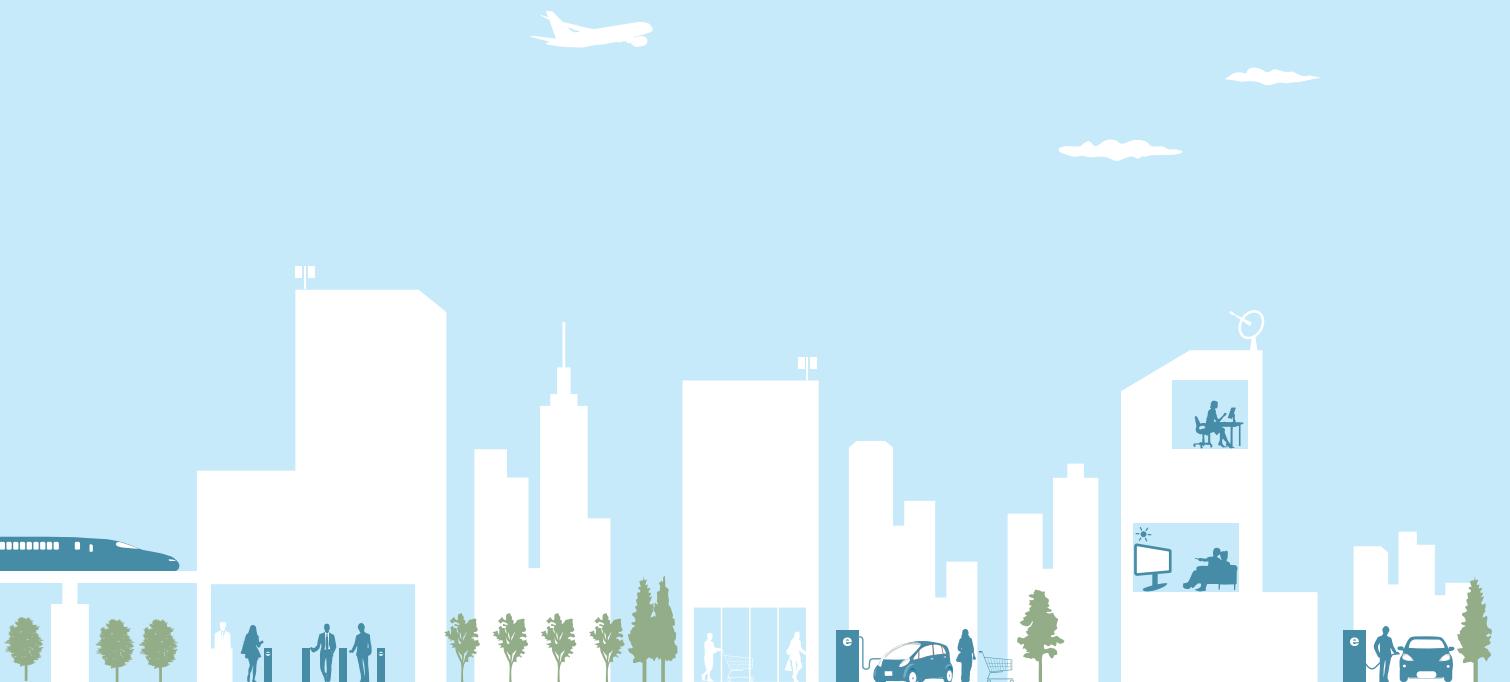




# The 46th Interim Business Report

第46期 中間報告書 2012年6月1日 ≫ 2012年11月30日



# 私たちは、社会の安全・安心、快適・便利な生活の実現を目指しています。

ソフトウェアエンジニアリング技術を駆使して、  
社会と人々を支えるモノづくりを進めてまいります。



## Top Message

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第46期(2013年5月期)の第2四半期を終了いたしました。ここに、当社の業績と今後の取組についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 大野 仁

## 当社の概況

**売上高は前年同期比15.8%増加  
増収増益を達成**

わが国経済は、このところ弱い動きがみられるものの、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかに回復しつつありますが、欧州政府債務危機に伴う世界的信用不安の広がりによる海外経済の更なる下振れや新興国経済の減速懸念などもあり、国内景気の先行きは不透明な状況にありました。情報サービス産業におきましても、ソフトウェア投資は緩やかに増加しているものの、企業のITへの投資は慎重な姿勢が継続しており、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社は今期より3ヶ年の新たな中期経営ビジョンを「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便



利に貢献する。」と定め、事業部ごとに戦略や行動計画を策定し事業を進めてまいりました。

業績についてですが、ITサービスでは検証業務の不振によりアイドルが発生し利益が減少しました。一方、特定情報システムでは前年より継続している大型のシステム開発が順調に推移し、第3四半期の売上予定が第2四半期に前倒しとなったため、第2四半期の収益に大きく貢献いたしました。

こうした結果、売上高は、前年同期から15.8%増加し23億91百万円となりました。営業利益は前年同期の△14百万円から95百万円、経常利益は前年同期の7百万円から1億14百万円、四半期純利益は前年同期の△6百万円から56百万円となりました。

なお、保有しております株式の評価損を当第2四半期に特別損失として10百万円計上いたしました。

## 各セグメントの状況

### 特定情報システムは順調 組込システムが回復傾向

各セグメントの状況についてご報告いたします。

制御システムでは、火力発電所向けの監視・制御システムは復興作業による繁忙が一段落し、全体的に開発量が減少傾向にあります。そのため担当機能の拡大を図ることで改善に努めましたが、売上高は前年を下回りました。一方、自動車向けの制御システム開発はハイブリッド車や電気自動車用などの電動化案件が好調に推移し、車載ナビシステム開発も海外案件などが順調に推移したことにより、制御システム全体として売上高は前年を上回りました。

売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



四半期(当期)純利益 (単位：百万円)



交通システムでは、新幹線の運行管理システム開発や在来線の運行管理システム開発は横ばいでした。しかし、その他のシステムでの不具合対応により、計画していた案件への受注活動が不足したことなどで、売上高、利益ともに前年を下回りました。

特定情報システムでは、前年より継続している危機管理分野の大型システム開発が順調に進捗しました。その結果、第3四半期に見込んでいた売上高が第2四半期に前倒しとなり、収益に大きく貢献いたしました。また、その他の危機管理分野も堅調に推移しました。

組込システムでは、スマートフォンのプラットフォーム開発は、以前に比べ機種自体が少ないことやAndroid化により開発範囲が狭くなったため、受注に山谷があるものの横ばいで推移しました。ストレージデバイスや新たな顧客として今期よりスタートした自動車向けの組込システム開発などは順調に推移しました。

産業・公共システムでは、ICカード関連のシステム開発は、携帯電話やスマートフォン向けに加えデジタル放送向けも受注するなど堅調でした。また、ドキュメント管理

製品の開発も、顧客業務の拡大に伴い堅調でした。その他、鉄道事業者向け設計支援業務や自動改札の改造案件、医薬業界向けサービスの開発などは横ばいでした。

ITサービスでは、検証業務は顧客の商品開発の減速やオフショア化により作業量が減りアイドルが発生したため利益が減少しました。構築支援業務は、地震などの危機対策作業が継続し堅調でした。また、保守・運用業務では会計システムが堅調でした。

## ■ 今後の見通しと注力分野

### 当社の強みを生かして新たな分野を発掘

今後の各セグメントの見通しをお話いたします。

制御システムの発電所向けでは、政権が変わったことによるエネルギー政策の動向に注目しています。電力の安定供給は、私たちの生活に欠かすことはできません。当社のノウハウを積極的に活用して電力の安定供給に貢献してまいります。自動車向けでは、次世代自動車の電動化シス

## ● 第3次中期経営計画 (2012年6月1日から2015年5月31日まで)

### ◆ 中期経営ビジョン

「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。」

### ◆ 基本方針

- (1) 新たな注力分野の発掘
- (2) 顧客とともにグローバル化を推進
- (3) T-SESの継続

### ◆ 業績目標 (2015年5月期)

売上高	60.0億円
営業利益	4.0億円
営業利益率	6.7%



テム開発など新しい技術に着実に取り組んでまいります。

交通システムでは、北海道や北陸新幹線の運行管理システムの開発がスタートしており、在来線のシステム開発などと合わせて安定受注の継続を図ってまいります。さらに、海外からも評価が高い日本の鉄道を海外に展開するために、顧客とともにグローバル化を推進してまいります。

特定情報システムでは、前期より継続している大型システム開発が予定通り終了見込のため、現在取り組んでいるプロジェクトの担当範囲や機能範囲の拡大を図り次なる大型プロジェクトとすべく取り組んでまいります。

組込システムでは、スマートフォンのプラットフォーム開発は開発量自体の増加見込はなく横ばいの見通しです。そのため、これまで携帯電話のソフトウェア開発などで培った近距離無線技術を武器に、すでに始めている自動車分野だけでなく電子部品やセンサー系の企業をターゲットに新規顧客の開拓を進めてまいります。

産業・公共システムでは、顧客の業務拡大やこれまでの当社の取組が評価いただけたことなどで、徐々に担当範囲が拡大傾向にあります。すでに立ち上げている請負チームを中心に、顧客の負担を軽減するためにもシステム開発の請負化を推進してまいります。

ITサービスのうち不振だった検証業務では、要員を構築業務にシフトすることで稼働率を向上させ、利益率の回復を図ります。また、新規顧客の開拓にも注力してまいります。一方、構築業務では、現在の繁忙がいつまでも続くものではないことを念頭に、サービスの多角化やサービスレベルの向上を図ってまいります。

## 株主の皆様へのメッセージ

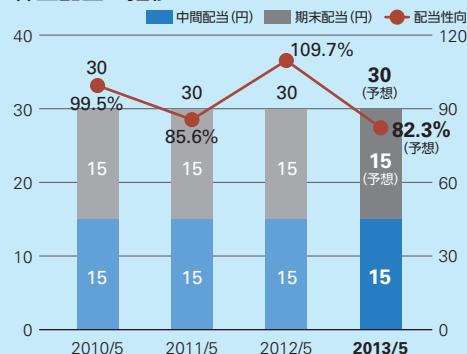
### 配当性向50%以上と安定的な配当を継続

これまでご報告いたしましたとおり、当社は新たな中期経営計画に基づき、いまだ厳しい経済環境のなか、さらなる発展を目指して全社一丸となって邁進していく所存です。

また、当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置づけており、安定的な配当の継続と配当性向50%以上の配当を基本方針としております。当中間配当につきましても、1株当たり15円とし、年間配当は30円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主配当の推移



# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

#### ●資産の部

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2012年11月30日現在	前期末 2012年5月31日現在
流動資産	6,599,131	7,090,538
固定資産	2,154,900	1,533,753
有形固定資産	235,830	237,691
無形固定資産	46,120	61,487
投資その他の資産	1,872,950	1,234,574
資産合計	8,754,032	8,624,292

#### ●負債の部

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2012年11月30日現在	前期末 2012年5月31日現在
流動負債	641,603	483,094
固定負債	50,587	55,350
負債合計	692,191	538,444

#### ●純資産の部

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2012年11月30日現在	前期末 2012年5月31日現在
株主資本	8,059,754	8,086,590
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,421,745	4,448,581
自己株式	△ 175,248	△ 175,248
その他の包括利益累計額	2,086	△ 742
その他有価証券評価差額金	2,086	△ 742
純資産合計	8,061,840	8,085,847
負債純資産合計	8,754,032	8,624,292

### 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2012年6月1日から 2012年11月30日まで	前第2四半期 2011年6月1日から 2011年11月30日まで
売上高	2,391,331	2,064,389
売上原価	1,912,914	1,710,951
売上総利益	478,417	353,438
販売費及び一般管理費	383,234	368,097
営業利益又は営業損失(△)	95,182	△ 14,659
営業外収益	19,877	21,919
営業外費用	84	—
経常利益	114,976	7,260
特別損失	11,974	47
税金等調整前四半期純利益	103,002	7,212
法人税、住民税及び事業税	78,125	14,693
法人税等調整額	△ 31,463	△ 921
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	56,340	△ 6,558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,340	△ 6,558

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2012年6月1日から 2012年11月30日まで	前第2四半期 2011年6月1日から 2011年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,333	△ 125,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,679	△ 520,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,038	△ 83,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,615	△ 728,126
現金及び現金同等物の期首残高	821,498	2,004,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,138,113	1,276,827

# Corporate Data / Stock Information

## 会社概要・株式の状況

### 会社概要 (2012年11月30日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル26F TEL 03-5408-3351 FAX 03-5408-3289 URL <a href="http://www.jpdc.co.jp/">http://www.jpdc.co.jp/</a>
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	519名
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

### 株式の状況 (2012年11月30日現在)

発行可能株式総数	22,980,000株
発行済株式の総数	5,745,184株
株主数	590名
大株主	

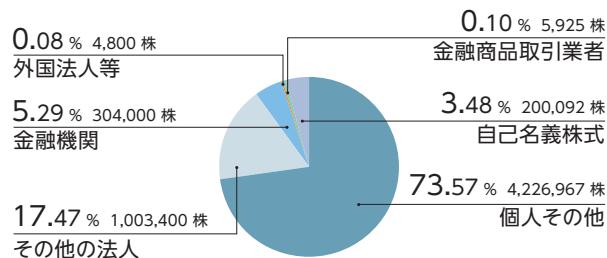
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	933,500	16.83
大部 満里子	624,470	11.26
大部 仁	549,823	9.92
大部 力	545,094	9.83
日本プロセス社員持株会	424,600	7.66
吉川 韶彦	377,011	6.80
小泉 修	365,011	6.58
萩野 正彦	221,824	4.00
第一生命保険株式会社	207,600	3.74
白川 一幸	175,500	3.16

(注) 持株比率は自己株式(200,092株)を控除して計算しております。

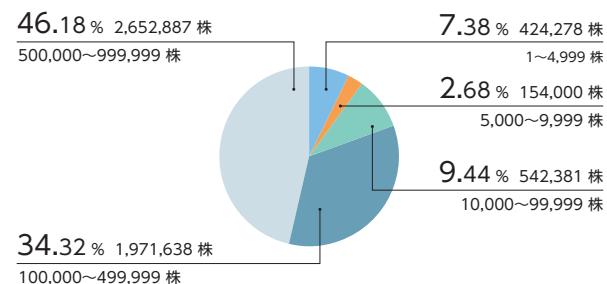
### 役員 (2012年11月30日現在)

代表取締役社長	大部 仁
代表取締役副社長	上石 芳昭
取締役	多田 俊郎
取締役	久保 裕
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	千葉 拓
常勤監査役	岡竹 芳彦
監査役(社外)	川上 弘
監査役(社外)	椎名 健二

### 所有者別株式分布状況 (2012年11月30日現在)



### 所有株数別株式分布状況 (2012年11月30日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(\*)平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

同取次所 三井住友信託銀行株式会社 本店  
及び全国各支店

公告方法 当社のホームページに掲載  
<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日  
本経済新聞に公告いたします。)

貸借対照表及び  
損益計算書の掲載URL <http://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場

## ホームページのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

### トップページ



### IR情報



決算短信、有価証券報告書、株  
主通信、説明会資料、株主総会  
資料をご覧ください。

株主様向け  
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード  
9651

いいかぶ

検索



空メールにより  
URL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも  
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]

TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL : [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

